



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社電業社機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6365 URL <http://www.dmw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳瀬 宜浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 昇 (TEL) 055-975-8221
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,546	45.3	△102	—	△172	—	△156	—
22年3月期第1四半期	1,752	14.2	△485	—	△574	—	△412	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△34	47	—	—
22年3月期第1四半期	△88	53	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	21,221		13,835		65.2	3,040	49	
22年3月期	24,358		14,189		58.3	3,118	34	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 13,835百万円 22年3月期 14,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—		20	00	—	30	00
23年3月期	—		—		—	—	—
23年3月期(予想)	—		20	00	—	40	00

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無：無

(注2) 23年3月期の期末配当(予想)40円00銭は、普通配当30円00銭と創業100周年記念配当10円00銭の合計額です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,400	25.4	△610	—	△670	—	△470	—	△103	29
通期	21,900	△9.6	910	△46.9	900	△48.8	450	△56.7	98	89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（ ー ）、除外 ー 社（ ー ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	4,776,900株	22年3月期	4,776,900株
23年3月期1Q	226,432株	22年3月期	226,427株
23年3月期1Q	4,550,470株	22年3月期1Q	4,655,185株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しています。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【参考】

平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	6,300	27.4	△570	—	△620	—	△440	—	△96	69
通期	21,300	△10.1	860	△49.0	850	△51.1	420	△59.3	92	30

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9
(2) 海外売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、地域により差があるものの景気刺激策の効果などから全体としては緩やかに回復しました。

国内経済においては、公共投資が減少しているものの、輸出や生産が増加しているほか設備投資が持ち直しに転じつつあるなど、緩やかに回復しつつあります。

風水力機械業界においては、厳しい経済環境や円高の影響などから需要が減少している状況が継続しました。

このような環境下で、当社グループは積極的な営業活動を展開した結果、当第1四半期連結累計期間における受注総額は38億51百万円となり前年同期に比べて113.7%増と大幅に増加しました。売上高につきましては、海外大型物件の売上や前期から売上期が移動してきた物件などがあり前年同期に比べて45.3%増の25億46百万円を計上致しました。また利益面につきましては、前年同期に比べて、売上高増による売上総利益の増加、経費の削減、営業外費用の改善などにより、四半期営業損失1億2百万円（前年同四半期営業損失4億85百万円）、四半期経常損失1億72百万円（前年同四半期経常損失5億74百万円）、四半期純損失は1億56百万円（前年同四半期純損失4億12百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、公共事業物件の割合が高いため連結会計年度末に集中する季節性を有しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態に関する状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、31億36百万円減少して212億21百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億40百万円、有価証券が21億円増加したものの、受取手形及び売掛金が54億44百万円、投資有価証券が2億40百万円減少したこと等によるものです。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、27億81百万円減少して73億86百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が21億31百万円、未払法人税等が7億56百万円減少したこと等によるものです。

純資産は3億54百万円減少して138億35百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、65.2%（前連結会計年度末58.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より24億41百万円増加して、38億37百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加26億21百万円の主な要因は、増加要因として、売上債権の減少54億44百万円、前受金の増加9億93百万円があり、減少要因としては、仕入債務の減少21億31百万円及び法人税等の支払額7億41百万円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少69百万円の主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出70百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少1億10百万円の主な要因は、配当金の支払1億9百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想に関しては、通期の予想連結売上高は大型物件の売上期が翌期へ移動したことなどにより当初予想額の226億円が219億円と減少する見込みです。通期の損益面については、売上高の減少による影響を粗利改善やコストダウン、経費削減などでカバーし、当初予想額と同じ、営業利益9億10百万円、経常利益9億円、当期純利益4億50百万円となる見込みです。

また、第2四半期連結累計期間の予想連結売上高は、物件の売上期が第3四半期以降へ移動したことなどにより、当初予想額の68億円から64億円に減少する見込みとなり、そのため損益は、営業損失6億10百万円、経常損失6億70百万円、当期純損失4億70百万円と当初予想額に対しそれぞれ損失が増加する見込みです。

なお、当連結会計年度における通期の受注目標額は、当初予想額と同じ237億円を目指します。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

たな卸資産の評価の方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737,401	1,396,711
受取手形及び売掛金	6,333,681	11,777,814
有価証券	2,100,347	—
仕掛品	3,285,387	3,177,396
原材料及び貯蔵品	138,322	136,945
その他	654,723	614,512
貸倒引当金	—	△430
流動資産合計	14,249,864	17,102,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,042,594	2,069,705
その他(純額)	1,288,347	1,333,928
有形固定資産合計	3,330,942	3,403,634
無形固定資産	181,139	189,772
投資その他の資産		
投資有価証券	1,919,562	2,160,080
その他(純額)	1,591,661	1,553,017
貸倒引当金	△51,449	△51,449
投資その他の資産合計	3,459,773	3,661,648
固定資産合計	6,971,855	7,255,056
資産合計	21,221,720	24,358,008
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,937,289	5,068,985
未払法人税等	6,728	763,311
前受金	2,081,948	1,088,230
受注損失引当金	87,365	115,796
製品保証引当金	152,217	171,440
役員賞与引当金	14,341	58,020
その他	835,150	1,591,624
流動負債合計	6,115,042	8,857,408
固定負債		
退職給付引当金	1,038,924	1,073,436
役員退職慰労引当金	10,040	13,290
その他	222,072	223,894
固定負債合計	1,271,037	1,310,621
負債合計	7,386,079	10,168,029

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	111,319	111,319
利益剰余金	13,113,466	13,406,849
自己株式	△378,606	△378,598
株主資本合計	13,656,179	13,949,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,390	264,184
繰延ヘッジ損益	△7,930	△23,847
評価・換算差額等合計	179,460	240,337
少数株主持分	—	71
純資産合計	13,835,640	14,189,979
負債純資産合計	21,221,720	24,358,008

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,752,534	2,546,923
売上原価	1,426,779	1,888,337
売上総利益	325,755	658,585
販売費及び一般管理費	811,684	761,471
営業損失(△)	△485,928	△102,885
営業外収益		
受取利息	6,312	5,616
受取配当金	21,175	23,261
受取賃貸料	17,207	17,335
その他	13,040	5,395
営業外収益合計	57,736	51,609
営業外費用		
支払利息	209	—
投資有価証券評価損	141,119	111,040
その他	4,496	9,803
営業外費用合計	145,825	120,843
経常損失(△)	△574,018	△172,120
税金等調整前四半期純損失(△)	△574,018	△172,120
法人税、住民税及び事業税	1,644	2,133
法人税等調整額	△163,540	△17,385
法人税等合計	△161,895	△15,252
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△156,868
少数株主損失(△)	△3	—
四半期純損失(△)	△412,118	△156,868

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△574,018	△172,120
減価償却費	125,603	118,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△768	△430
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,645	△34,512
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	613	△3,250
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,352	△43,678
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△18,771	△28,431
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△30,929	△19,222
受取利息及び受取配当金	△27,487	△28,878
支払利息	209	—
投資有価証券評価損益(△は益)	141,119	111,040
為替差損益(△は益)	△2	23
その他の損益(△は益)	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	5,962,125	5,444,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,289,343	△109,367
その他の資産の増減額(△は増加)	△122,292	△20,139
仕入債務の増減額(△は減少)	△985,620	△2,131,695
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,756	△208,878
前受金の増減額(△は減少)	2,034,834	993,718
その他の負債の増減額(△は減少)	△341,778	△532,649
小計	4,831,031	3,333,888
利息及び配当金の受取額	28,898	28,789
法人税等の支払額	△330,326	△741,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,529,603	2,621,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△452,197	△58,190
無形固定資産の取得による支出	△380	△11,921
子会社株式の取得による支出	—	△70
貸付けによる支出	—	△180
貸付金の回収による収入	628	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,949	△69,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△600,000	—
リース債務の返済による支出	△812	△1,524
自己株式の取得による支出	△93	△7
配当金の支払額	△93,657	△109,298
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△694,564	△110,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,383,091	2,441,037
現金及び現金同等物の期首残高	2,952,115	1,396,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,335,206	3,837,749

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は区域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	西アジア	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	573,193	40,913	34,892	29,063	678,062
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	1,752,534
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.7	2.3	2.0	1.7	38.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

西アジア …… サウジアラビア、アラブ首長国他

南アジア …… インド

東アジア …… 大韓民国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売による事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

製品	期別	前四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		(参考) 前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
連結受注高	ポンプ	1,382,881	76.7	1,812,311	47.1	11,564,771	72.4
	送風機	181,078	10.0	1,786,449	46.4	2,966,454	18.6
	バルブ	29,850	1.7	4,500	0.1	391,877	2.5
	その他	208,346	11.6	247,966	6.4	1,040,178	6.5
	計	1,802,156	100.0	3,851,228	100.0	15,963,281	100.0
連結売上高	ポンプ	1,409,979	80.5	1,397,601	54.9	18,792,480	77.6
	送風機	236,908	13.5	941,164	36.9	3,262,553	13.5
	バルブ	7,830	0.4	28,273	1.1	321,284	1.3
	その他	97,816	5.6	179,883	7.1	1,837,251	7.6
	計	1,752,534	100.0	2,546,923	100.0	24,213,569	100.0
連結受注残高	ポンプ	17,778,094	75.3	10,992,193	66.2	10,577,483	69.1
	送風機	4,162,831	17.7	4,767,847	28.7	3,922,562	25.6
	バルブ	236,420	1.0	261,220	1.6	284,993	1.9
	その他	1,423,201	6.0	583,681	3.5	515,598	3.4
	計	23,600,546	100.0	16,604,941	100.0	15,300,636	100.0

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていません。

(2) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	アフリカ	南アジア	西アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	582,710	151,194	84,845	73,427	892,176
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	2,546,923
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.9	5.9	3.3	2.9	35.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アフリカ …… アルジェリア、南アフリカ

南アジア …… インド

西アジア …… サウジアラビア、イラン他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。